

社会的人口資質と出生抑制

—昭和44年度実地調査報告—

駒 井 洋

目 次

- 1 はじめに
- 2 社会的地位と出生抑制
- 3 社会的人口資質の構造
- 4 社会的人口資質と出生抑制
- 5 要約と結論

1 はじめに

人口問題研究所は昭和44年度の主要事業として人口資質にかんする全国調査を実施した。本稿は、この調査結果にもとづいて、社会的人口資質と出生抑制の関係を明らかにしようとするものである。

昭和44年度調査のデータについては多くの問題がある。まず、サンプリングをおこなっていないこととあげなければならない。そのため、本稿の分析結果は、いかなる意味においても日本人口を代表するものとはいえず、単に問題の所在を漠然と指示するにすぎないことになる。同時に、統計的有意差の検定などはおこなっても意味がなくなる。

第2に指摘されなければならないことは、面接法が採用されず、いわゆる配票自計方式、つまり調査員が調査対象者の記入した調査票をあとで回収する方式によったことである。そのため、調査員の努力にもかかわらず、分析集計に耐えない不完全票の割合はじつに54%にもたつた。したがって完全票には、完全に記入する能力のある対象者がより多く代表されているおそれがある。しかも、一応完全票とされたもののうちでも、たとえば職業を会社員・公務員などと回答したものや、家族計画・月収などの回答が不完全なものなどがかなりあったが、これは分析対象に含めざるをえなかった。

また、本調査では既婚者のみが対象とされ、さらに集計の過程で夫婦そろって完全な票だけが残された。こうして最終的にえられた夫婦数は6,532であったが、本稿では、社会的資質あるいは社会的地位という問題の性質上、分析対象者を男子のみ6,532人に限定した。

本稿のはじめに、問題の所在とそこにおける本稿の位置づけを考えておきたい。

社会的地位と出生行動の関係については、すでにさまざまな研究が蓄積されている。それらの研究は、出生行動が社会的地位によって直接的に規定される度合いが次第に減少するという、歴史的傾向のあることを示している。それとともに、出生行動を規定する別の大きな領域として、意識が注目された。さしあたってそれは、社会的地位獲得のために出生が犠牲として延期されるのではないかという仮説としてあらわれた。しかしながら、社会的地位と出生行動のあいだに横たわる意識の領域は、これだけで充分なわけではない。それには、性格や人生にたいする考え方や生きかたが含まれている。なにより大きな問題は、現在の社会科学では、このような領域全般が、経験的データの裏付けをもって明確にモデル化されていないところにある。そこで、出生行動を理解しようとして本稿で果さ

れなければならない第1の課題は、まわりみちではあるが、このような領域の境界設定とその構造的連関を明らかにするという作業であった。この領域こそ、本稿で社会的人口資質 (Social Population Quality, 以下 SPQ と略) と呼んでいるものにはかならない。社会的と形容詞をつけるわけは、人口資質の生物学的な側面を一応度外視するからである。そして社会的地位と独立に構成された SPQ が、もし社会的地位と相互関係をもっているのであれば、それは構成された SPQ が妥当性をもつことの保証となろう。

このような予備的作業をつうじて、出生行動への多元的アプローチが可能になる。すなわち本稿の第2の課題として、構成された SPQ が、社会的地位とならんで出生行動を説明する原理となるのか否かを究明しなければならない。もし SPQ が出生行動をうまく説明できなければ、出生行動を説明できるようにそれを再構成しなければならない。そのばあいには、出生行動は一般的社会行動からみればかなり特殊であることを意味することになり、また、特殊な SPQ が、一般的なそれとともに、存在することになる。

したがって、本稿の構成はつきのようになる。まず第2節で出生行動と社会的地位との関係を検討して、SPQ の必要性を問題提起する。つづいて第3節で SPQ の設定をおこなう。第4節では、出生行動と SPQ の関係を分析して出生行動を説明できるように SPQ の再構成をおこなうのである。

2 社会的地位と出生抑制

本節では社会的地位と出生抑制の関係を検討する。

出生抑制を、この調査では家族計画にたいする態度によってみると、つぎのふたつの質問を採用した。第1に、その意識については「あなた方は、家族計画に熱心でしょうか、それとも熱心でないでしょうか。もし熱心だとすれば、あなた方のうちどちらが熱心でしょうか」という質問にたいし、「熱心でない」「夫が熱心」「妻が熱心」「両方とも熱心」「わからない」という5つの選択肢からひとつを選ばせた。またその行動については「家族計画を実際におこなうとき、あなた方のうち、どちらが具体的な方法をとっていますか」という質問にたいし、「おこなったことがない」「夫が方法をとる」「妻が方法をとる」「両方が方法をとる」「わからない」という5つの選択肢からひとつを選ばせた。そして集計にあたっては、意識・行動のないもの、どちらか一方でもあるもの、わからないものの3つのカテゴリーに一括した。

第1表 家族計画の意識と行動

	行動なし	行動あり	不明	全(実数)
熱心でない	58.5	4.9	7.2	11.1(689)
熱心	19.0	90.4	11.0	75.2(4,684)
不明	22.5	4.7	81.8	13.7(855)
計 (実数)	100.0 (689)	100.0 (4,966)	100.0 (573)	100.0 (6,228)

注：高年齢者など本人が非該当と答えたものを除く。以下出生抑制関係の諸表は同様。

おむね一致していることと、不明が少ないと考えあわせて、本稿では原則的に家族計画の行動をもって出生抑制と考えることにした。

社会的地位については、所得・職業・階層帰属意識・社会的階級をその指標と考えた。以下順次に

第1表は、こうしてえられた家族計画にたいする意識と行動の相関表である。これによれば家族計画の意識と行動はおおむね一致しているといえる。すなわち、家族計画の行動をとっているものの90.4%は家族計画に熱心であり、行動をとらないものの58.5%は熱心でない。不明のものは、意識で855人、行動で573人と、行動のほうがかなり少ない。そこで、意識と行動がおむね一致していることと、不明が少ないと考えあわせて、本稿では原則的に家族計画の行動をもって出生抑制と考えることにした。

第2表 月収別出生抑制

	なし 未満	2万円 未満	2-3.5万	3.5-5万	5-6.5万	6.5-9万	9-15万	15万円 以上	全(実数)
行動なし	12.9	12.9	13.0	10.8	10.6	8.2	12.1	10.3	10.9(540)
行動あり	70.7	77.1	78.5	79.9	82.1	83.7	80.9	78.7	80.4(4,002)
不明	16.4	10.0	8.5	9.3	7.3	8.1	7.0	11.0	8.7(434)
計 (実数)	100.0 (201)	100.0 (201)	100.0 (621)	100.0 (1,171)	100.0 (978)	100.0 (926)	100.0 (587)	100.0 (291)	100.0 (4,976)

注：月収不明のものを除く。

第3表 職業別出生抑制

	専門	管理	事務	販売	農・漁	採鉱	運輸通信	生産工程	保安サービス	サービス	全(実数)
行動なし	10.9	10.3	9.7	12.3	11.9	16.7	9.4	11.8	5.9	13.4	11.2(607)
行動あり	81.8	82.8	83.2	77.9	78.1	66.6	81.2	78.6	84.3	80.4	80.0(4,337)
不明	7.3	6.9	7.1	9.8	10.0	16.7	9.4	9.6	9.8	6.2	8.8(480)
計 (実数)	100.0 (395)	100.0 (709)	100.0 (651)	100.0 (579)	100.0 (1,339)	100.0 (6)	100.0 (350)	100.0 (1,247)	100.0 (51)	100.0 (97)	100.0 (5,424)

注：職業不明のものを除く。

第4表 帰属階層別出生抑制

	上	中の上	中の下	下の上	下の下	全(実数)
行動なし	14.9	9.4	10.8	12.8	14.0	11.2(699)
行動あり	77.2	82.3	80.8	76.6	72.6	79.6(4,978)
不明	7.9	8.3	8.4	10.6	13.4	9.2(573)
計 (実数)	100.0 (101)	100.0 (1,404)	100.0 (2,915)	100.0 (1,458)	100.0 (372)	100.0 (6,250)

出生抑制とこれら諸指標との関係をみていく。

第1に、所得と出生抑制との関係は第2表にみられる。これによれば、行動をとるものは経済的地位の上昇とともに次第に増加して、月収6.5万円-9万円の83.7%にまでたつするが、9万円以上になるとふたたび減少している。つぎに職業別の出生抑制は第3表にみられる。これによれば、専門・管理・事務を含むノンマニュアルと、農漁業・生産工程を含むマニュアルとのあいだに大きなちがいがみられる。すなわち、ノンマニュアルでは行動をとるものが83%前後にたつしているのにたいし、マニュアルでは79%前後である。また販売・サービスはマニュアルに近く、保安サービスはノンマニュアルに比肩している。階層帰属意識別の出生抑制は第4表にみられる。行動をとるものは下の下帰属72.6%から漸増して中の上82.3%にまで至り、上になるとまた77.2%にまで落ちている。

それでは社会的階級と出生抑制との関係はどうなるであろうか。本稿では社会的階級とは所得と職業とによって構成されるものと考え、所得は月収5万円と6.5万円のところを区分点として高中低に3区分した。また職業はその社会的評価にもとづいて、ノンマニュアル・マニュアルとその中間的部に分け、ノンマニュアルには専門・管理・事務を、中間的部分には販売・保安サービス・サービスを、マニュアルには農林漁業・採鉱採石・運輸通信・生産工程を分類し、順に高中低とした。こうし

第5表 社会的階級の分類

職業 所得	高 (専・管・事)	中 (販・保・サ)	低 (農・鉱・運・生産)
高 (6.5万円以上)	I	II	III
中 (5万円以上)	II	III	IV
低 (5万円未満)	III	IV	V

位の上昇とともに規則的に増大してII階級の83.0%にまでたっするが、I階級では82.0%に減少する。また行動をとらないものはV階級の12.8%から規則的に減少してII階級の8.7%にまでたっするが、I階級ではふたたび10.9%に増大する。つまり、II階級がいちばん行動をとっていることになるわけである。

第6表 社会的階級別出生抑制

	I	II	III	IV	V	全 (実数)
行動なし	10.9	8.7	9.8	11.8	12.8	11.1 (590)
行動あり	82.0	83.0	81.6	79.7	76.7	80.1 (4,237)
不明	7.1	8.3	8.6	8.5	10.5	8.8 (467)
計 (実 数)	100.0 (1,006)	100.0 (601)	100.0 (1,111)	100.0 (1,001)	100.0 (1,575)	100.0 (5,294)

注：月収および職業不明のものを除く。以下社会的階級関係の諸表は同様。

以上、社会的地位を表わす諸指標と出生抑制との関係を検討してきた。それを要約すると、この両者のあいだの直線的な対応関係は認められず、上下に分けると、上の部分のほうが下の部分よりも抑制をしているが、それをさらに細かくみると所得・帰属階層・社会的階級とともに中間的部分の上位のものに抑制がもっとも強く現われているといえるのである。これは、社会的地位のみでは出生行動を一義的に説明できないことを意味していると考えられる。

出生行動は、年齢とともに深い関係をもっている以上、年齢の要因を考えなければならない。ここに暫定的に出された社会的地位との関係についての結論は、はたして年齢別にみても妥当するのであろうか。そのため、まず抑制行動のちがいによって年齢をグループ化する。

第7表にみられるように、抑制行動

て3区分された職業と所得を第5表のように組みあわせて、IからV階級までを得た。すなわちI階級は所得・職業ともに高いものであり、V階級は逆に所得も職業も低いものとなる。

第6表は、このように決められた社会的階級と出生抑制との関係を示したものである。これによると、行動をとるものはV階級の76.7%から階級的

第7表 年齢別出生抑制

	行動なし	行動あり	不明	計 (実数)
— 24歳	9.4	80.0	10.6	100.0 (85)
25 — 29	8.1	84.2	7.7	100.0 (568)
30 — 34	7.0	85.0	8.0	100.0 (941)
35 — 39	9.5	84.7	5.8	100.0 (1,062)
40 — 44	9.5	83.8	6.7	100.0 (1,054)
45 — 49	9.4	81.1	9.5	100.0 (733)
50 — 54	10.4	78.6	11.0	100.0 (575)
55 — 59	17.9	72.8	9.3	100.0 (474)
60 — 64	23.4	61.3	15.3	100.0 (346)
65 — 69	18.0	63.5	18.5	100.0 (211)
70 —	22.8	55.0	22.2	100.0 (189)
全 (実 数)	11.2 (697)	79.6 (4,969)	9.2 (572)	100.0 (6,238)*

注：年齢不明のものを除く。以下年齢関係の諸表は同様。

のあるものについては、年齢による明瞭な区分点がみいだしがたいが、行動をとらないものについては年齢差がみられる。実数の少ない24歳以下を考慮外における、34歳以下の行動をとらないものは7%前後であるが、35—54歳では10%前後にたつし、55歳以上では15%以上になる。そこでこの水準の差を考慮すると、年齢の分析は35歳と55歳を区分点とすることができる。以下本稿では、34歳以下を若年層、35—54歳を中年層、55歳以上を高年層と呼ぶことにする。

こうして得られた年齢別に、社会的階級と出生抑制との関係をみたものが第8表である。これによれば、若年層では、階級的地位があがるほど行動をとるもののが増大してII階級で最高にたつし、I階級でやや下がる。中年層では行動をとるもののはIV階級が最少であって最多のI階級まで増加するが、I階級とII階級との差はほとんどない。高年層ではIII階級がいちばん行動をとり、またI・II階級の行動をとるもののはIV・V階級よりもやや多い。

第8表 年齢別社会的階級別出生抑制

		I	II	III	IV	V	全(実数)
34歳以下	行動なし	8.4	4.4	7.3	6.8	7.8	7.2(98)
	行動あり	87.4	87.6	86.0	85.7	81.9	84.8(1,163)
	不明	4.2	8.0	6.7	7.5	10.3	8.0(109)
	計 (実数)	100.0 (119)	100.0 (137)	100.0 (358)	100.0 (308)	100.0 (448)	100.0 (1,370)
35—54歳	行動なし	8.0	9.3	9.5	11.3	11.1	9.9(292)
	行動あり	84.6	84.4	81.5	80.2	81.2	82.2(2,438)
	不明	7.4	6.3	9.0	8.5	7.7	7.9(233)
	計 (実数)	100.0 (699)	100.0 (378)	100.0 (602)	100.0 (530)	100.0 (754)	100.0 (2,963)
55歳以上	行動なし	23.7	12.8	17.2	22.8	22.1	20.9(200)
	行動あり	68.8	69.8	71.5	66.7	61.2	66.0(631)
	不明	7.5	17.4	11.3	10.5	16.7	13.1(125)
	計 (実数)	100.0 (186)	100.0 (86)	100.0 (151)	100.0 (162)	100.0 (371)	100.0 (956)

つまり、年齢を考慮しなかったさいにからうじてみられた中間的部分の上のものが抑制をするという社会的地位との関係は、年齢を考慮すればきわめて不明確化し、上のもののほうが下のものより出生抑制する傾向があるという程度のことしかいえなくなることになる。要するに、社会的地位のみでは出生行動を一義的に理解できないという暫定的結論は、年齢を考慮すれば、ますます明確に支持される。したがって、われわれは社会的人口資質の経験的構成へと向わなければならない。

3 社会的人口資質の構造

本節では、社会的人口資質(SPQ)の概念設定をおこなう。SPQ設定の目的は、社会的地位だけでは不充分とされた出生行動を説明することにあるわけであるが、その問題は次節にゆずって、ここでは一応それとは独立にSPQの固有の構造を明らかにする。

SPQの理論化にあたって、第1に必要なことはその次元の設定である。まず考えられることはパーソナリティとして表現される心理的な次元と社会的な次元との区別である。そして社会的次元は、人生をどのように生きていくかという、いわば価値体系とよばれる副次的次元と、なにを人生の窮極

的目標として生きるかという、いわば生きがいの副次的次元とに分けることができよう。したがって S P Q はパーソナリティ・タイプ、価値体系、生きがいの 3 次元から構成されることになる。

こうして設定された 3 つの次元のそれぞれにおいてどのような指標を用いればよいのか、それからどのような類型化ができるのかが次の課題となる。以下、3 次元を順次検討していく。

まずパーソナリティ・タイプであるが、その指標としては、情緒が安定しているか不安定であるかという情緒安定性、社会的に適応しているか不適応であるかという社会的適応性、社会的に外向的であるか内向的であるかという社会的向性の 3 つが考えられる。

情緒安定性の指標についてはつぎのような質問群を用いた。①小さいことを気に病む ②すぐ不機嫌になる ③たびたびうつになる ④なかなか決心がつかず、機会を失うことが多い ⑤心配性である ⑥感情的である ⑦時々自分をつまらぬ人間だと思うことがある ⑧何かにつけて自信がない。

社会的適応性の指標の質問群はつぎのとおりである。①人の親切には下心がありそうで不安である ②もっとちがう境遇に生れたかったと思う ③気が短い ④目上の人とも遠慮なく議論することがある ⑤心配でねむれぬことがたびたびある ⑥空想にふけるのが楽しみである。

第 3 の指標である社会的向性の質問群はつぎのとおりである。①動作がきびきびしている ②人のあついがうまい ③会などの時は人の先に立って働く ④明るいたちである ⑤新しいことにもすぐなる ⑥誰とでもよく話す ⑦のんきなたちである ⑧お祭りさわぎが好きである ⑨人と広くつきあうのが好きである ⑩口数が多い方である。

調査対象者は、これらの個々の質問のそれぞれが自分に当てはまっているか否かを判断した。そして各指標の質問群全体の該当数によって、第 9 表のように、その指標の強度が 3 分された。たとえば情緒安定性の質問群の選択数が 7 のばあいは強度が + であり、情緒的に不安定であるといえるわけである。こうして得られたパーソナリティの指標の強度を第 10 表のように組みあわせることによって、パーソナリティ・タイプを得た。それらは、平均・不安定外向・安定内向・安定外向・不安定内向・混合の 6 類型である。すなわち、平均型とは、情緒安定性も社会的適応性も社会的向性もいずれも平均的なものである。不安定外向型とは、情緒不安定・社会的不適応・社会的外向のものであって、安定内向型はこの逆である。また安定外向型は情緒安定・社会的適応・社会的外向のものであって、不安定内向はこの逆である。以上の分類にあてはまらないものは一括して混合型とされた。

つづいて価値体系の次元の検討にうつろう。価値体系はつぎの 4 指標から構成された。すなわち

第 9 表 パーソナリティ・タイプの指標

	-	0	+
情 緒	0—3	4—5	6—8
適 応 性	0—2	3—4	5—6
向 性	0—3	4—6	7—10

第 10 表 パーソナリティ・タイプの類型

	情 緒	適応性	向 性
平 均	0	0	0
不 安 定 外 向	+	+	+
安 定 内 向	-	-	-
安 定 外 向	-	-	+
不 安 定 内 向	+	+	-
混 合			上記の分類にあてはまらないもの

第 11 表 価値体系の類型

	上昇意欲	仕事意欲	権威主義	直接獲得
立身出世	+	+	+	
近 代	+	+	-	
従 属	-	+	+	
仕事のみ	-	+	-	
非 仕 事		-		+
ニ ヒ ル	-	-		-

「努力してえらい人になりたい」という質問による上昇意欲 (status aspiration), 「よい仕事をしたい」という仕事意欲, 「目上の人の意見にはなるべく従いたい」という権威主義, 「欲しいものは無理をしてもすぐ手に入れたい」という直接獲得 (immediate gratification) 指向である。これら各指標の質問にたいする賛成を十反対を一として、第11表のように、立身出世・近代・従属・仕事のみ・非仕事・ニヒルの6類型をえた。立身出世型とは、上昇意欲も仕事意欲も権威主義もある型であり、近代型とは権威主義がない型である。従属型とは、上昇意欲はないが仕事意欲と権威主義とがある型である。仕事のみ型は、仕事意欲はあるが上昇意欲も権威主義もない型である。非仕事型とニヒル型は、仕事意欲のないもので、前者は直接獲得指向をもつが後者はもたない。

生きがいの次元については、「家庭の建設とか子供の成長」「仕事」「趣味や娯楽等の余暇」「生きがいを感じるものなし」のうちひとつを選択させた。これによって、家庭・仕事・余暇・なしの4類型をえた。

以上でS P Qの次元設定と各次元の類型化がおこなわれたわけであるが、つぎの課題は、これら次元間の関係を追求することによってS P Qの一元的構成をはかることがある。

第12表 値値体系別パーソナリティ・タイプ

	立身出世	近 代	従 属	仕事のみ	非 仕 事	ニ ヒ ル	全 (実数)
平 均	5.7	5.7	6.3	7.0	4.9	3.5	5.9 (387)
不安定外向	1.6	2.1	0.8	0.7	3.3	0.4	1.2 (78)
安 定 内 向	4.1	3.3	6.9	10.2	5.7	13.7	6.1 (399)
安 定 外 向	26.1	25.2	19.3	14.8	14.6	8.5	21.5 (1,405)
不 安 定 内 向	4.2	5.3	6.4	8.2	7.3	12.0	5.9 (383)
混 合	58.3	58.4	60.3	59.1	64.2	61.9	59.4 (3,880)
計 (実 数)	100.0 (2,653)	100.0 (488)	100.0 (2,255)	100.0 (729)	100.0 (123)	100.0 (284)	100.0 (6,582)

そのため、まずパーソナリティ・タイプと価値体系の関係を第12表から検討する。価値体系が立身出世型および近代型では安定外向型のパーソナリティをもつものが多く、それと反対に仕事のみ型以降、とくにニヒル型ではこのパーソナリティは少ない。逆にニヒル型には安定内向および不安定内向型が多い。すなわち、価値体系に対照させてみたパーソナリティ・タイプからみると、安定外向型か否かがS P Qにとって、重要であるといえる。

第13表 生きがい別パーソナリティ・タイプ

	家 庭	仕 事	余 暇	な し	全 (実数)
平 均	6.0	5.3	6.6	8.6	5.9 (385)
不 安 定 外 向	1.3	0.9	0.6	2.3	1.2 (77)
安 定 内 向	5.6	6.7	7.4	7.0	6.1 (397)
安 定 外 向	21.0	25.6	18.2	6.3	21.5 (1,400)
不 安 定 内 向	5.8	4.2	6.4	17.6	5.8 (379)
混 合	60.3	57.3	60.8	58.2	59.5 (3,859)
計 (実 数)	100.0 (3,783)	100.0 (1,942)	100.0 (516)	100.0 (256)	100.0 (6,497)

注：その他の生きがいを除く。以下生きがい関係の諸表は同様。

第2に、パーソナリティ・タイプと生きがいの関係は第13表に示されている。すでにS P Qにとって重要とされたパーソナリティの安定外向型には仕事を生きがいとするものが多く、生きがいなしはきわめて少ない。逆に不安定内向型では生きがいなしが多くなっている。したがってパーソナリティ・タイプに対照させた生きがいの次元では、仕事型か否かがS P Qにとって重要だといえる。

第3に価値体系と生きがいの関係であるが、第14表のように、S P Qにとって生きがい次元で重要とされた仕事型は、価値体系の立身出世型に多くなっている。また仕事型は従属・ニヒル型には少ない。余暇を生きがいとするものは、立身出世型に少なく非仕事・ニヒル型に多い。生きがいなしは立身出世型に少なくて、仕事のみととくにニヒル型に多い。したがって、S P Q

にとては、生きがい次元と相関させたばあい価値体系の立身出世型か否かが重要であるといえ、これは、パーソナリティ・タイプとの関係からもすでに明らかにされたことである。

第15表 社会的人口資質の類型

安定外向	立身出世	仕事
+	+	+
+	+	-
+	-	+
+	-	-
-	+	+
-	+	-
-	-	+
-	-	-

したがって、S P Qの3次元は、パーソナリティ・タイプにおける安定外向型か否か、価値体系における立身出世型か否か、生きがいにおける仕事型か否かによって一元化できることになろう。これらをそれぞれ一で表わせば、その組みあわせは第15表のようになる。これをS P Q類型、すなわち社会的人口資質類型と呼ぶことにしよう。それは本稿では、パーソナリティ・タイプ、価値体系、生きがいの順に符号をならべて、+++型から---型までとして示されている。ここで+++型とは、パーソナリティ・タイプは安定外向型、価値体系は立身出世型、生きがいは仕事にある型であり、---型とは、安定外向型でも立身出世型でも生きがいが仕事でもない型である。

ここまででは、S P Qの内部だけの分析によって、類型の構成をはかってきた。もし構成された類型が社会的地位と相関して

いるならば、それはS P Qの現実的妥当性が高いことを示すにほかならない。ところで第16表にみられるように、S P Q類型と階級的地位とはじつに明瞭な関係をもつていい。すなわち、+++型はI階級に10.7%もあるが、階級的地位が下がるにつれて規則的に減少

第16表 社会的階級別社会的人口資質(1)

	I	II	III	IV	V	全(実数)
+++	10.7	4.4	3.5	2.4	1.2	4.1 (224)
++-	7.3	6.0	8.6	6.4	5.6	6.7 (372)
+-+	6.1	5.2	3.8	2.7	2.2	3.7 (204)
+--	5.4	7.8	6.0	8.6	7.7	7.1 (391)
-++	17.6	11.5	10.0	6.0	5.1	9.4 (517)
-+-	16.7	22.0	19.2	23.6	21.5	20.6 (1,134)
--+	16.1	17.0	14.2	10.6	11.1	13.2 (730)
---	20.1	26.1	34.7	39.7	45.6	35.2 (1,940)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(1,039)	(617)	(1,158)	(1,039)	(1,659)	(5,512)

し、V階級の1.2%にまでたっする。また---型はV階級のじつに45.6%を占めているが、階級的地位が上がるにつれて減少し、I階級の20.1%にまでなる。

この関係は各次元を個別にみた第17表にも看取できる。ここでは、安定外向型はI階級の29.5%からV階級の16.8%まで、立身出世型は同じく52.4%から33.5%まで、仕事型は47.7%から5.2%まで、

第17表 社会的階級別社会的人口資質(2)

	I	II	III	IV	V
安定外向	29.5	23.3	22.0	20.0	16.8
立身出世	52.4	43.9	41.4	38.3	33.5
仕事	47.7	34.7	22.1	11.4	5.2
実数	1,039	617	1,158	1,039	1,659

注：各欄の数字は、特定階級の全類型小計にたいする1類型の比率。

行動を説明できるであろうか。その検討が次節の課題にはかならない。

4 社会的人口資質と出生抑制

本節では、前節で設定されたS P Qがどこまで出生行動を説明できるかについてまず検討し、ついで、この行動をより深く解明するには、S P Qにどのような修正を加えればよいかを考えることにしよう。

第18表 社会的人口資質別出生抑制

	+++	++-	+--	--+	-++	-+-	--+	---	全(実数)
行動なし	10.7	8.4	10.3	10.3	11.3	8.7	14.2	12.4	11.2(699)
行動あり	82.7	84.8	79.8	81.4	80.0	83.8	75.9	76.7	79.6(4,978)
不明	6.6	6.8	9.9	8.3	8.7	7.5	9.9	10.9	9.2(573)
計 (実数)	100.0 (244)	100.0 (429)	100.0 (233)	100.0 (457)	100.0 (586)	100.0 (1,303)	100.0 (789)	100.0 (2,209)	100.0 (6,250)

まずS P Q類型と出生抑制との関係であるが、第18表によると抑制のいちばん大きなものは+十一型と-十一型であって84%前後にたっている。逆に抑制の小さなものは-一一型と-一+型とであって76%前後である。この8%前後という抑制の差はそれほど大きなものではない。しかも価値体系の立身出世か否かのみが抑制の差を若干弁別しているだけであり、生きがいにはまったく弁別力がなく、パーソナリティの差による弁別もまたきわめて弱い。これは、固有の構造をもち社会的地位とも密接に関連するS P Q類型が、出生行動との明確な関係をもっていないことを意味している。

それでは、どのような修正を加えたならばS P Qは出生行動を説明できるようになるであろうか。それとも、S P Qは出生行動とはそもそも関連をもたないのであろうか。それを明らかにするためには、ふたたびS P Qの個々の諸次元と出生行動との関係を詳細に検討する必要がある。

第19表 パーソナリティ・タイプ別出生抑制

	平均	不安定外向	安定内向	安定外向	不安定内向	混合	全(実数)
行動なし	13.9	9.5	14.8	9.8	15.2	10.7	11.2(699)
行動あり	76.4	75.6	71.5	82.4	74.1	80.4	79.6(4,978)
不明	9.7	14.9	13.7	7.8	10.7	8.9	9.2(573)
計 (実数)	100.0 (373)	100.0 (74)	100.0 (366)	100.0 (1,363)	100.0 (355)	100.0 (3,719)	100.0 (6,250)

いずれも階級的地位が下がるにつれて規則的に減少しており、ひとつの例外もない。

こうしてわれわれはS P Qの構造を明らかにすることことができた。その妥当性は、社会的地位と密接に連関していることからも立証できる。ところで設定されたS P Qは、社会的地位だけでは不充分にしか説明できなかった出生

そこで、第1にパーソナリティと出生抑制の関係を第19表よりみると、安定外向型で行動をとるものは82.4%と、混合型以外は70%台にある他の型をひきはなしている。したがって、安定外向型は、出生抑制と関係をもっている。

第20表 値値体系別出生抑制

	立身出世	近代	従属	仕事のみ	非仕事	ニヒル	全(実数)
行動なし	9.4	9.9	11.8	11.9	17.7	20.7	11.2(699)
行動あり	83.0	81.2	78.6	77.8	72.6	60.2	79.6(4,978)
不明	7.6	8.9	9.6	10.3	9.7	19.1	9.2(573)
計 (実数)	100.0 (2,562)	100.0 (473)	100.0 (2,164)	100.0 (687)	100.0 (113)	100.0 (251)	100.0 (6,250)

つぎに価値体系と出生抑制との関係を第20表よりみる。立身出世型で行動をとるものは83.0%にたっており、近代型以外は70%台より下にある他の型よりかなり高い。したがって立身出世型も出生抑制と関係をもっている。

第21表 生きがい別出生抑制

	家庭	仕事	余暇	なし	全(実数)
行動なし	9.0	12.3	18.4	20.9	11.2(694)
行動あり	83.1	78.6	67.9	58.2	79.6(4,951)
不明	7.9	9.1	13.7	20.9	9.2(570)
計 (実数)	100.0 (3,660)	100.0 (1,852)	100.0 (473)	100.0 (230)	100.0 (6,215)

まり生きがいの次元ではS P Qの構成要素は仕事型であるのにたいし、この型は出生抑制とはあまり関係をもっていない。そのかわりに家庭型と出生抑制との関係のあることがみてとれるのである。

要するにパーソナリティ・タイプおよび価値体系の次元では、S P Qの構成要素である安定外向型および立身出世型が同時に出生抑制もおこなうのにたいして、生きがいの次元では、構成要素である仕事型は出生抑制とはあまり関係せず家庭型が抑制するという、他の次元と異なった傾向がある。本節のはじめにみた、S P Qの出生行動にたいする説明力の不足は、じつは生きがいの次元にその原因があったのである。

そこで、生きがいの次元の仕事型か非仕事型かを、家庭型か非家庭型に置きかえることにより、出生行動をよりよく説明する別の社会的人口資質(以下出生資質もしくは出生S P Qと略)を構成することができよう。第15表にならって出生S P Qの型を構成すれば第22表のようになる。

このように作られた出生S P Qは、S P Qに較べると、出生行動をより大きく説明している。第23表からみられるように、最高は++の86%，最低は--の70%と、16%の開きがあり、さらに以下に指摘するように、抑制行動の比率は一定の原則にしたがって、きれいに並ぶからである。すなわちこの表によって出生S P Qの型を抑制の強いものから順に並べると、++--・-+--・+-+--・+++-・-+--・-++・+-+・-+--となる。

ところが生きがいと出生抑制の関係は、他の次元と異なっている。すなわち第21表によれば、S P Q類型の構成要素であった仕事型で行動をとるものは78.6%にすぎず、平均値の79.6%を下回っている。そのかわりに、出生抑制といしばん関係の深いものは家庭型であって、83.1%にたっている。つ

第22表 出生資質の類型

安定外向	立身出世	非家庭
+	+	+
+	+	-
+	-	+
+	-	-
-	+	+
-	+	-
-	-	+
-	-	-

第23表 出生資質別出生抑制

	+++	++-	+--	--+	-++	-+-	--+	---	全(実数)
行動なし	11.6	7.6	10.6	10.1	11.7	8.1	17.0	9.8	11.2 (697)
行動あり	81.5	85.8	77.8	83.3	78.9	85.0	70.4	81.0	79.6 (4,969)
不明	6.9	6.6	11.6	6.6	9.4	6.9	12.6	9.2	9.2 (572)
計 (実数)	100.0 (275)	100.0 (395)	100.0 (310)	100.0 (378)	100.0 (742)	100.0 (1,144)	100.0 (1,237)	100.0 (1,737)	100.0 (6,238)

ここで---と++の差は0.5%にすぎないから、この順位を入れかえると、上位4型はいずれも生きがいが家庭型、下位4型は非家庭型であり、さらに上位1・2および5・6位は価値体系が立身出世型、3・4および7・8位は非立身出世型である。最後に1・3・5・7位はパーソナリティが安定外向型、2・4・6・8位は非安定外向型となる。つまり、出生抑制をもっとも規定する次元は生きがいであり、ついで価値体系、パーソナリティがつづくという、じつに規則的な関係があることになる。

もっともこれは、各次元の絶対量のちがいに影響されていることもある。安定外向型・立身出世型・家庭型が全体に占める比率は、それぞれ21.5%，40.6%，57.9%となり、パーソナリティ<価値体系<生きがいという関係が指摘できるからである。

その理由はなんであるにせよ、SPQから誘導された出生SPQは、出生抑制にたいするかなり明白な弁別力をもっているのである。

5. 要約と結論

われわれは、出生行動と社会的地位との関係が不明確化しているという事実から、出生行動のより深い理解のために、SPQの設定を要請された。このSPQは社会的地位とは密接な相互規定関係をもっているが、出生行動はうまく説明できなかった。そのために、出生SPQへとSPQが修正されたのであった。その結果、出生SPQはかなりよく出生行動を説明していることがわかった。

本節では、まず出生SPQと社会的地位との関係を検討して、社会的地位と出生行動の関係の不明確化の理由を考える。つぎに出生SPQと年齢の関係を分析することによって、出生SPQの将来にわたる妥当性を検討する。そして最後に、結論として、これから出生行動の研究領域を指摘することとする。

第1に出生SPQと社会的地位との関係を分析したい。第3節でみたように、出生SPQの構成要素である安定外向型および立身出世型は、社会的地位が上がるにつれて増加するという関係をもっていた。ところで、家庭型・非家庭型と社会的地位とはどのような関係をもっているのであろうか。それ

を明らかにするため、第24表で階級的地位別の生きがいを示した。

これによると、家庭を生きがいとするものはI階級41%，II階級52%，III階級57%，IV・V階級67%前後と、階級的地位が低くなるほど増加して

第24表 社会的階級別生きがい

	I	II	III	IV	V	全(実数)
家庭	40.9	51.5	56.5	67.6	66.9	58.2 (3,194)
仕事	50.8	38.5	31.6	21.8	19.7	30.5 (1,675)
余暇	5.8	7.4	8.7	8.0	8.0	7.7 (421)
なし	2.5	2.6	3.2	2.6	5.4	3.6 (195)
計 (実数)	100.0 (1,032)	100.0 (610)	100.0 (1,154)	100.0 (1,034)	100.0 (1,655)	100.0 (5,485)

いく。すなわち、家庭型・非家庭型に分けると、社会的地位が上がるにつれて非家庭型が、下がるにつれて家庭型が、増加するのである。

それならば、出生S P Qのうち出生抑制に関連する型は社会的地位にはそれほど関係しないはずである。というのは、出生を抑制させる出生S P Qには、家庭型といふ、他のふたつと社会的地位との関係が異なる構成要素が含まれているからである。このことは出生S P Qと階級的地位との関係を示した第25表で容易に確かめられる。すなわち、抑制の高い出生S P Q上位3類型++-・-+-・+-+（第23表）はいずれも階級的地位と明確な関係をもっていない。それにたいしてこの表で階級的地位と関係の深い+++・---の2型の抑制行動は中間的だったのである。

第25表 社会的階級別出生資質

	+++	++-	+--	---	-++	-+-	--+	---	計(実数)
I	11.3	6.7	7.6	3.8	19.2	15.1	21.4	14.9	100.0 (1,039)
II	5.2	5.2	6.5	6.5	14.6	18.9	22.8	20.3	100.0 (617)
III	4.1	8.0	5.6	4.2	12.3	16.9	21.7	27.2	100.0 (1,158)
IV	3.1	5.7	4.0	7.2	8.9	20.7	16.7	33.7	100.0 (1,039)
V	1.4	5.4	3.1	6.9	7.2	19.4	21.6	35.0	100.0 (1,659)
全 (実数)	4.6 (252)	6.2 (344)	5.0 (277)	5.8 (318)	11.7 (644)	18.3 (1,007)	20.8 (1,145)	27.6 (1,525)	100.0 (5,512)

こうして、なぜ社会的地位による出生行動の規定が不明確であるか、という疑問にたいする回答のひとつは、出生S P Qを通じて与えられる。それは、出生行動を規定するS P Qが社会的地位とは部分的に独立しているからにほかならない。

第2に問題とすべきであるのは、出生S P Qと年齢との関係である。いったい出生S P Qは年齢別にみても出生行動をよく説明しているのであろうか。第26表にみられるように、若年層では一般的パ

第26表 年齢別出生資質別出生抑制

		+++	++-	+--	---	-++	-+-	--+	---	全(実数)
34歳以下	行動なし	12.9	6.7	9.9	7.2	6.7	5.0	9.7	7.0	7.5 (120)
	行動あり	80.6	85.7	76.9	86.6	87.2	86.1	81.8	85.4	84.5 (1,346)
	不明	6.5	7.6	13.2	6.2	6.1	8.9	8.5	7.6	8.0 (128)
	計 (実数)	100.0 (62)	100.0 (105)	100.0 (91)	100.0 (97)	100.0 (180)	100.0 (280)	100.0 (319)	100.0 (460)	100.0 (1,594)
35—54歳	行動なし	10.5	6.3	8.5	8.9	11.0	7.3	14.6	8.5	9.6 (330)
	行動あり	83.9	87.4	86.3	85.0	79.2	87.2	74.7	83.4	82.6 (2,828)
	不明	5.6	6.3	5.2	6.1	9.8	5.5	10.7	8.1	7.8 (266)
	計 (実数)	100.0 (162)	100.0 (222)	100.0 (153)	100.0 (213)	100.0 (420)	100.0 (657)	100.0 (608)	100.0 (989)	100.0 (3,424)
55歳以上	行動なし	13.7	13.2	16.7	17.6	20.4	15.0	28.5	18.8	20.2 (247)
	行動あり	74.5	80.9	59.1	73.6	66.9	76.3	51.5	65.9	65.2 (795)
	不明	11.8	5.9	24.2	8.8	12.7	8.7	20.0	15.3	14.6 (178)
	計 (実数)	100.0 (51)	100.0 (68)	100.0 (66)	100.0 (68)	100.0 (142)	100.0 (207)	100.0 (330)	100.0 (288)	100.0 (1,220)

ターンからの逸脱が著しい。すなわち、若年層でもっとも抑制をする型は一十であるが、この全体における順位は6位である。また全体でもっとも抑制をする十一型の順位は、若年層では4位に落ちている。つまり若年層にたいしては、出生SPQはそれほど効果的には効かないことになる。それにたいして中年層では、全体的によく合致しているといえる。1・2位は共通であり、また最下位も合致している。高年層では全体との合致の度合はさらに高まっている。要するに、若年層では出生SPQという原則が貫徹しないのである。

そこでふたたび、出生SPQの諸次元に下りて、年齢との関係を検討し、若年層を一般的パターンから逸脱させている要因を究明することが必要となる。

第27表 年齢別パーソナリティ・タイプ別出生抑制

		平 均	不安定外向	安定内向	安定外向	不安定内向	混 合	全 (実数)
34歳以下	行動なし	9.2	9.1	6.6	8.7	7.6	6.9	7.5 (120)
	行動あり	87.1	72.7	86.8	82.8	87.9	84.6	84.5 (1,346)
	不明	3.7	18.2	6.6	8.5	4.5	8.5	8.0 (128)
	計 (実数)	100.0 (109)	100.0 (22)	100.0 (76)	100.0 (355)	100.0 (66)	100.0 (966)	100.0 (1,594)
35—54歳	行動なし	13.8	7.1	12.0	8.4	13.4	9.1	9.6 (330)
	行動あり	75.5	81.0	74.4	85.7	76.4	83.6	82.6 (2,828)
	不明	10.7	11.9	13.6	5.9	10.2	7.3	7.8 (266)
	計 (実数)	100.0 (196)	100.0 (42)	100.0 (191)	100.0 (750)	100.0 (216)	100.0 (2,029)	100.0 (3,424)
55歳以上	行動なし	22.0	20.0	26.3	15.4	27.4	20.2	20.2 (247)
	行動あり	61.8	60.0	54.5	72.0	54.8	65.7	65.2 (795)
	不明	16.2	20.0	19.2	12.6	17.8	14.1	14.6 (178)
	計 (実数)	100.0 (68)	100.0 (10)	100.0 (99)	100.0 (253)	100.0 (73)	100.0 (717)	100.0 (1,220)

年齢別に抑制行動とパーソナリティ・タイプの関係をみたものが第27表である。これによれば、若年層では不安定内向・平均・安定内向の3型がほぼ似た水準で、逆に安定外向型はきわめて低い。つまり一般的パターンは若年層にはあてはまらない。これと反対に中・高年層では安定外向型の抑制が首位であって、一般的パターンと一致している。つぎに抑制行動と価値体系の関係を年齢別にみたものが第28表である。これによれば、いずれの年齢層をとってみても、立身出世型は他の型にくらべてもっとも抑制をしてはいるが、若年層の価値類型間の差があまりないことが注目される。また、生きがいと出生抑制の関係を年齢別にみた第29表によれば、全体的に家庭型が出生抑制をするという傾向は明瞭である。ただし、ここでも若年層では仕事型とほとんど同水準であることが注目される。

つまり、若年層の出生抑制は、パーソナリティ・タイプにおいては完全に逸脱しており、また価値体系および生きがいにおいても立身出世・家庭型と他の型との差がほとんどない。そのため大きな逸脱が起っていると考えられるのである。それにたいして、中・高年層では一般的パターンと合致している。

こうして要約と結論をひきだす準備が整った。社会的地位が出生行動をあまり明確には説明できな

第28表 年齢別価値体系別出生抑制

		立身出世	近代	従属	仕事のみ	非仕事	ニヒル	全(実数)
34歳以下	行動なし	6.5	6.0	8.8	7.5	9.1	12.8	7.5 (120)
	行動あり	85.8	84.1	84.6	83.7	81.8	70.2	84.5 (1,346)
	不明	7.7	9.9	6.6	8.8	9.1	17.0	8.0 (128)
	計 (実数)	100.0 (627)	100.0 (182)	100.0 (488)	100.0 (228)	100.0 (22)	100.0 (47)	100.0 (1,594)
35—54歳	行動なし	8.6	10.0	9.4	10.9	19.0	17.9	9.6 (330)
	行動あり	84.6	82.1	82.4	79.7	76.2	70.5	82.6 (2,828)
	不明	6.8	7.9	8.2	9.4	4.8	11.6	7.8 (266)
	計 (実数)	100.0 (1,461)	100.0 (240)	100.0 (1,226)	100.0 (339)	100.0 (63)	100.0 (95)	100.0 (3,424)
55歳以上	行動なし	16.2	24.0	21.9	23.3	21.4	25.2	20.2 (247)
	行動あり	74.0	66.0	61.8	60.9	57.2	47.7	65.2 (795)
	不明	9.8	10.0	16.3	15.8	21.4	27.1	14.6 (178)
	計 (実数)	100.0 (468)	100.0 (50)	100.0 (447)	100.0 (120)	100.0 (28)	100.0 (107)	100.0 (1,220)

第29表 年齢別生きがい別出生抑制

		家庭	仕事	余暇	なし	全(実数)
34歳以下	行動なし	6.4	7.9	13.8	8.8	7.5 (118)
	行動あり	85.7	85.7	73.2	77.2	84.5 (1,333)
	不明	7.9	6.4	13.0	14.0	8.0 (127)
	計 (実数)	100.0 (942)	100.0 (456)	100.0 (128)	100.0 (57)	100.0 (1,578)
35—54歳	行動なし	7.9	10.3	18.1	22.4	9.6 (328)
	行動あり	85.2	80.8	75.3	61.3	82.6 (2,814)
	不明	6.9	8.9	6.6	16.3	7.8 (264)
	計 (実数)	100.0 (2,081)	100.0 (1,045)	100.0 (182)	100.0 (98)	100.0 (3,406)
55歳以上	行動なし	16.8	24.1	21.6	27.4	20.2 (246)
	行動あり	71.8	62.7	56.2	41.1	65.2 (795)
	不明	11.4	13.2	22.2	31.5	14.6 (178)
	計 (実数)	100.0 (631)	100.0 (348)	100.0 (167)	100.0 (73)	100.0 (1,219)

くなっているのにたいし、出生SPQはかなり明確に説明できた。しかし、それは社会的地位と関連する、それ固有の構造をもったSPQとは異なっているのである。

出生SPQの検討の結果、ふたつの傾向がとくに注目される。そのひとつは、上昇意欲を充足するために抑制をおこなうという価値体系の次元よりも、家庭をどうとらえるかという生きがいの次元のほうが、より多く出生行動を規定していることである。したがって、今後の研究方向としては、出生行動が家庭観や夫婦観とどう関係しているかという側面に重点をおいていかねばならないことを暗示

しているようである。

他のひとつは、この傾向とも関連しているが、若年層では出生 S P Q もまたあまり有効な説明要因ではないという傾向である。これは、出生行動にも大きな歴史的段階が存在することを予感させるかのようである。つまり、産業社会の段階にあっては、中高年層にみられるように、社会的地位なりあるいは S P Q なりといった要因が出生を大きく規定していたのであった。それにたいし、将来の出生行動は、現在の若年層にみられるように、産業社会の段階に妥当した原理から独立した運動を始め、一貫した説明を拒否する、いわば人間の実存の領域へと移行しあげていくのかもしれない。

付記：この調査報告は、同室の藤沼京子さんと最初から共同して研究してきたものである。付して感謝する。

Personality, Value System and Family Planning : A Report of 1969 National Survey

Hiroshi KOMAI

The data of this report are 6,532 married males taken from the national survey on population quality by the Institute of Population Problems in 1969. In this survey, questions are made on personality, value system, life purpose and family planning.

In regard to personality, the types are classified into stable extroversion, stable introversion, unstable extroversion, unstable introversion, average and mixture. In regard to value system, the types are classified into success in life oriented, status and work oriented, dependency oriented, only work oriented, non-work oriented and nihilistic. In regard to life purpose, the types are classified into home, work, leisure and none.

The major findings are follows.

- A) Birth control action correlates with stable extroversion personality type, success in life value system type and home type in life purpose than others.
- B) The degree of correlation is, from higher to lower, life purpose, value system and personality in order.
- C) The positive correlation between social status and birth control action is weak, because home type in life purpose has negative correlation with social status.
- D) Younger generation does not show the clear tendency indicated above.